

平成 24 年度当初予算要求のポイント（農政部）

農業・農村の生産力・販売力の強化と次代を担う農業者の確保・育成を強力に推進するため、以下の施策に重点的に取り組みます。

1 意欲と経営力を持った担い手の確保・育成

近年の経済・雇用情勢、農業ブームを、次代の信州農業を担う人材確保・育成のチャンスと捉え、就農意欲の喚起と高度な経営力のある農業者の育成を図ります。

○ **新** 新規就農総合支援事業（4億687万5千円） <農村振興課>
就農を希望する青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（最長5年間）の所得を確保する給付金を交付

○ **一部新** レッツスタディ信州農業事業（556万2千円） <農村振興課>
関東都市部の就農希望者を対象に、バスツアーで長野県農業の理解を深める「信州農業体験会」や東京・横浜で信州農業の基礎を学べる「信州農業ゼミ」、「信州農業入門者との交換会」を開催するとともにPRを強化

○ **新** 信州農業MBA研修事業（482万3千円） <農村振興課>
所得1千万円以上を目指す若手農業者に対して、企業的経営能力を高める実践的研修を実施し、高度な経営力のある農業者を育成

○ 農業大学校運営事業（6780万2千円） <農業技術課>
農業の効率的かつ安定的な経営を担う人材及び地域の農業の振興に指導的役割を果たす人材を育成するとともに、就農率の向上を図るため、農業大学校の教育に関するあり方検討会を設置し、教育内容の見直しを実施

○ **新** 戸別所得補償経営安定推進事業（2億6140万2千円） <農村振興課>
集落での話し合いに基づき、今後の地域の中心となる農業経営体を定め、その経営体への農地集積が円滑に進むように支援

- ・ 地域農業マスタープラン作成事業
- ・ 農地集積協力金（経営転換協力金、分散錯圃解消協力金）

2 競争力と生産力の高い産地づくり

農業生産額を将来に向けて回復させるため、大きく変化している消費動向に対応できる産地育成や農業経営の安定化、遊休農地の解消を図ります。

- 強い園芸産地育成事業（4550万円） ＜園芸畜産課＞
県オリジナル品種の生産拡大や実需者と結びついた産地育成を図るための種苗導入や施設・機械等の整備を支援

- 食品産業タイアップ産地育成事業（660万円） ＜農業技術課＞
食品産業等の実需者と生産者を結びつけた契約取引をさらに推進するため、産地情報提案会等を実施し、新たな産地の育成を支援

- 新 信州プレミアム牛戦略的生産対策事業（425万円） ＜園芸畜産課＞
優秀な能力を持つ繁殖雌牛の有効活用と子牛の集団的育成体制の整備により、高能力な和子牛を多数生産し、信州プレミアム牛の生産拡大と信州産牛肉の品質向上を促進

- 一部新 きのご経営安定化支援事業（4742万7千円） ＜園芸畜産課＞
信州産きのごの多用途性・利便性・機能性を生かした積極的な需用創出対策やきのご農家の経営改善及び安定化を支援

- 農業者戸別所得補償制度推進事業（2億9977万4千円） ＜農業技術課＞
農業者戸別所得補償制度の普及推進並びに対象作物の生産数量目標の設定及び作付面積の確認等を行う地域農業再生協議会等を支援

- 農業農村ビジネス推進事業（136万5千円） ＜農業政策課農産物マーケティング室＞
収益性の高い農業の構築や農家所得の向上を図るため、農業の6次産業化を推進し、付加価値の高い農村空間・モノ・人を創造

- 一部新 遊休農地活用総合対策事業（1917万7千円） ＜農村振興課＞
遊休農地解消のための推進活動やNPO法人等による遊休農地の農業上の利用、多面的機能の増進など地域の実情に応じた解消・活用に向けた取組を支援

- 新 遊休農地解消支援事業
- 新 農業参入サポート事業
- 新 地域営農サポート組織支援事業
- 新 農業労働力確保緊急雇用促進事業
- 新 棚田地域遊休農地解消支援事業

3 「おいしい信州ふーど（風土）宣言」の展開

信州農産物のブランド力向上と利用促進に向け、「おいしい信州ふーど（風土）宣言」を強力に展開します。

新

- おいしい信州ふーど（風土）プロジェクト推進事業（４８２７万円）

＜農業政策課農産物マーケティング室＞

豊かな信州の風土から生まれた農産物のプレミアム、オリジナル、ヘリテイジの３つの付加価値を県民の皆様と共有し、地産地消の推進、付加価値の更なる追求、県内外への積極的な発信を強力に展開

- 長野県原産地呼称管理制度運営事業（９２３万２千円）

＜農業政策課農産物マーケティング室＞

長野県原産地呼称管理制度の運営及びPRを実施し、信州農産物のブランド化を推進

- 信州農産物マーケティング戦略推進事業（８５６万９千円）

＜農業政策課農産物マーケティング室＞

生産者所得の向上を図るための新たなマーケティング戦略プランの策定や県産農産物の国内外でのPR活動、販路拡大支援や、福島原発事故後の県産食品等の輸出を円滑に進めるための輸出証明書を発行

- 学校給食等県産農産物利用促進事業（１９１０万４千円）

＜農業政策課＞

広域流通のマッチングや市場情報の提供を通じて、学校給食、病院、社会福祉施設における地産地消と食育の推進を図るため、給食関係者と農産物生産者等を結びつけるコーディネーターを県下３か所に配置

- 体験的食育推進事業（３１２万１千円）

＜農業政策課＞

年間を通じた農業体験により、「食」を大切にする心や自ら汗して働く大切さ、農作業の楽しさなどを学ぶ「体験的食育」を推進するとともに、食育活動を行うボランティアの育成や食育推進リーダーの活動を支援

4 環境と調和し、安全な農産物を供給する農業の推進

将来にわたり安定的な農業生産が継続できるよう、本来農業の持つ環境保全能力を推進させた農業を推進するとともに、県産農産物の安全・安心を確保します。

- 環境にやさしい農業総合対策事業（１９０４万１千円）

＜農業技術課＞

環境と調和のとれた農業を促進するため、エコファーマーの育成や環境にやさしい農産物認証の拡大を図るとともに、IPMやGAP手法の推進及び有機農業に取り組む生産者を支援

- 環境保全型農業直接支払事業（１５３０万円） <農業技術課>
環境と調和のとれた農業を促進するため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動等に取り組む農業者等を支援

- 農地・水保全管理支払事業（２億１５５０万円） <農地整備課>
農村地域における環境保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで行う用排水路等の保全管理のための共同活動と農業用施設の長寿命化のための向上活動を支援
 - ・ 共同活動支援交付金
 - ・ 向上活動支援交付金

- 中山間地域農業直接支払事業（１２億５１３５万６千円） <農村振興課>
中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能の確保のため、集落の話合いに基づく自律的・継続的な農業生産活動を支援

- 野生鳥獣被害総合対策事業（８億７９６万８千円） <農業技術課>
野生鳥獣による農作物被害を防止するため、侵入防止柵の設置や集落ぐるみによる捕獲体制整備、中型獣やカラス被害対策技術の導入を支援

- 放射性物質検査事業（３４００万２千円） <農業政策課><園芸畜産課>
県産農産物等の安全・安心を確保するため、農産物や農用地土壌等の放射性物質検査と県内で飼育され、県内と畜場へ出荷される全ての肉牛を対象とした放射性物質全頭検査を実施

5 農業・農村の基盤づくり

本県の持続的な農業生産を確保し農村機能を維持するため、農業水利施設の計画的な補修・更新による長寿命化対策を重点的に実施するとともに、地すべり防止及び老朽ため池整備などの農村地域の防災対策や自然エネルギーの有効活用を推進します。

- 土地改良施設エネルギー活用モデル事業（１億２０００万円）
(補助公共事業一部再掲)
<農地整備課>
農業水利施設が有する自然エネルギーを活用した電力利用を促進するため、モデル施設（小水力発電や太陽光発電）の設置支援と普及拡大を実施

- 補助公共事業（９３億９８６万５千円） <農地整備課>

- 県単独公共事業（３億４７６４万５千円） <農地整備課>